

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ランサーズ株式会社

【英訳名】 LANCERS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員CEO 秋好 陽介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03-5774-6086 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR担当 多胡 あき乃

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03-5774-6086 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR担当 多胡 あき乃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	2,004,906	2,242,301	4,073,447
経常損失( )	(千円)	108,129	242,796	358,491
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失( )	(千円)	175,962	248,383	672,369
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	175,327	248,383	671,733
純資産額	(千円)	1,674,850	944,958	1,188,427
総資産額	(千円)	3,174,191	3,029,010	2,840,459
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	11.24	15.77	42.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.8	31.2	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,196	258,870	313,237
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,163	247,388	145,284
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,900	325,020	14,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,879,452	1,473,035	1,654,274

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	4.41	7.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、戦略/IT/DX系のコンサルタント・各種専門家等の高度ビジネスプロフェッショナルと、このような人材を経営課題の解決に活用したい企業を繋ぐマッチング・プラットフォームを運営している株式会社ワークスタイルラボの全株式を2022年6月14日付で取得し連結子会社化いたしました。今後当社グループの既存事業とのシナジーを創出すべく協業を加速してまいります。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当第4四半期（2023年1月～2023年3月）においては、営業利益の計上を計画し、来期においては通期黒字化を計画しております。また、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）事業等のリスクに記載した重要事象などを解消するための対応策」に記載のとおり、当社グループは、当該重要事象等を解消するための対応策を推進しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和される等経済活動の再開が見られましたが、世界的な金融引締めや資源価格高騰の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が継続しております。そのような中、ウィズコロナの生活様式が確立され、オンラインを軸とした経済活動が普及し、リモートワーク環境の整備やDXの推進等、社会全体としてIT活用の流れがより一層増加する傾向にあります。また国策で掲げているリスキング支援も後押しし、デジタル人材の育成・確保が進行しつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく変容しました。2021年10月に当社グループが実施した「新・フリーランス実態調査2021 2022年版」（注1）によると、広義のフリーランス（注2）人口は新型コロナウイルス感染症流行前の2020年2月に実施した調査と比較し49%増の1,577万人にのぼり、経済規模は約24兆円となりました。さらに、自身の仕事への「プロ意識を持つフリーランス」が約8割存在し、高いスキルを持った人材がフリーランスに転身している動きが顕著とも言えます。また、仕事をしながら新たなスキルを習得したいという「学ぶ意欲」を持った人材がフリーランスの6割以上を占め、20～40代を中心にデジタルスキルの習得の需要が高まっています。今後さらに深刻化していくIT人材不足の課題の解消に対して、デジタルスキルを習得したフリーランスが貢献していくことが期待されます。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとして、マッチングプラットフォームを通じた双方への価値提供を強化してまいりました。オンライン上でクライアント（企業）とランサー（個人）が直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」を当社の主力事業に位置付け、堅調に事業を拡大しております。

当第2四半期連結累計期間においては前四半期から引き続き、主力2事業の成長戦略を推進し恒常的な黒字化に向けた事業構造及び組織体制の見直しを行ってまいりました。マーケットプレイス事業の主要サービスである「Lancers」においては、リピーター機能の実装等プロダクトのアップデートにより利用を促進し、クライアントの利用金額の向上を実現しました。下期に向け、新規クライアントの獲得を強化してまいります。エージェント事業の主要サービスである「Lancers Agent」においては、新規契約数の増加に向け、人員異動や採用による組織拡大と営業力強化を行ってまいりました。そのような中、一人当たり売上総利益の拡大については計画通りに推移しており、下期に向けより成長を加速してまいります。また、前四半期に子会社化した高度ビジネスプロフェッショナル人材のマッチング・プラットフォームを運営している株式会社ワークスタイルラボと、既存事業とのシナジーを創出すべく連携・協業を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,242,301千円（前年同期比11.8%増）となり、営業損失

は245,811千円（前年同期は営業損失111,440千円）、経常損失は242,796千円（前年同期は経常損失108,129千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は248,383千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失175,962千円）となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）「新・フリーランス実態調査2021 2022年版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳以上の成人男女を対象にして2021年9月から10月にかけて実施した調査であり、3,094人から回答を得てまとめたものです。

（注2）「広義のフリーランス」とは、特定の会社に属さずに報酬を得ている「専業フリーランス」に加え、専業フリーランスではないが直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人（副業をしている一般の会社員等）を含んだグループを示します。「新・フリーランス実態調査2021 2022年版」ではフリーランスを副業系すきまワーカー、複業系パラレルワーカー、自由業系フリーワーカー、自営業系独立オーナーの4つに分類しており、広義のフリーランスにはこの4タイプのフリーランスが含まれます。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して188,550千円増加し、3,029,010千円となりました。これは主に、無形固定資産においてのれんが260,454千円増加したこと等によるものです。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して432,018千円増加し、2,084,051千円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金が393,310千円増加したこと等によるものです。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して243,468千円減少し、944,958千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,294千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が248,383千円減少したこと等によるものです。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ181,238千円減少し、1,473,035千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、258,870千円の支出（前年同期は149,196千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が242,796千円あったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、247,388千円の支出（前年同期は74,163千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出159,479千円、ソフトウェア開発などにかかる投資支出が87,814千円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、325,020千円の収入（前年同期は4,900千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入330,000千円があったこと等によるものです。

## （4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ

りません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、(7)に記載した事項を除き、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該重要事象等を解消するべく、以下の対応策を講じることにより収益改善及び財務基盤の安定性に取り組んでまいります。

事業の選択と集中

当社グループの事業ポートフォリオの見直しを行っております。具体的には、当連結会計年度においてマネージドサービス事業の完全撤退をすることで当社グループの収益性改善を図り、成長性・収益性の高いマーケットプレイス事業とエージェント事業の主力2事業への投資に集中し成長確度を上げていきます。さらに、6月に子会社化した株式会社ワークスタイルラボとの連携や協業を強化していくことで事業シナジーを創出し、当社グループの競争力を強化してまいります。

主力2事業の収益性の改善

マーケットプレイス事業においては、前連結会計年度にプロダクト・マーケティング・新規サービス投資を強化したものの、投資効果が後る倒しとなっております。そのため、当連結会計年度においては、より規律ある投資を推進しております。具体的には、前連結会計年度において効果のあった施策への集中やテイクレート改善など当該事業の売上総利益の拡大及び収益安定化に向けた投資です。

また、エージェント事業については、組織拡大や付加価値の高いコンサルティング領域への職種拡大など売上総利益の拡大を推進するとともに、営業活動の効率化による一人当たり売上総利益を拡大することで収益性の改善も進めております。

販管費のさらなる適正化

当社グループは、事業拡大のための先行投資が続いたことにより、販管費が増加しております。このような状況を鑑み、当社グループでは、当連結会計年度において全ての販管費の見直しを行い、適正なコストコントロールができる状態に改善しております。また、稟議等のワークフローのプロセス改善や組織体制の適正化・強化等の改善策も行い、生産性高く事業運営ができるようプロセス及び組織の整備を進めております。

資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末1,600,779千円から当第2四半期連結会計期間末は、1,426,441千円と減少しております。しかしながら、従来より主要取引銀行との当座貸越契約を締結することで、安定的な資金調達枠を確保し、それに加えてコミットメントライン契約も締結し、機動的な資金調達枠も確保しております。その結果、総額1,210,000千円の資金調達枠を確保しており、当社グループの事業運営資金について十分な水準を維持することが可能な状態となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,620,400
計	55,620,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,763,503	15,763,503	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	15,763,503	15,763,503		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月27日 (注1)	18,359	15,763,503	2,294	62,229	2,294	1,383,810

(注)1. 2022年7月27日に以下の内容で取締役に対する譲渡制限付株式報酬として新株発行を行い、発行済株式数が18,359株増加しております。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 18,359株
(2) 募集株式の割当方法	第三者割当
(3) 募集株式の払込金額	募集株式1株につき250円
(4) 払込金額の総額	4,589,750円
(5) 増加する資本金の額	2,294,875円
(6) 増加する資本準備金の額	2,294,875円
(7) 現物出資財産の内容及び価額	2022年6月27日付の取締役会決議に基づき、社外取締役を含む当社取締役5名に付与される当社に対する金銭報酬債権の合計4,589,750円を現物出資の目的とする。(募集株式1株につき出資される金銭報酬債権の額は250円)
(8) 払込期日	2022年7月27日

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
秋好 陽介	東京都渋谷区	7,438,552	47.18
パーソルホールディングス株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目1番1号	748,800	4.75
BNYM AS AGT/CLTS TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	507,200	3.21
株式会社全国個人事業主支援協会	東京都豊島区北大塚2丁目10番9号	281,500	1.78
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT, 06830 U.S.A. (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	274,400	1.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	243,900	1.54
西村 裕二	東京都渋谷区	175,400	1.11
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	160,900	1.02
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	139,900	0.88
佐野 史和	神奈川県川崎市麻生区	120,000	0.76
計		10,090,552	64.01

(注)1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,758,300	普通株式 157,583	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,203		
発行済株式総数	15,763,503		
総株主の議決権		157,583	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,600,779	1,426,441
売掛金	390,812	386,585
仕掛品	3,425	3,785
前払費用	42,471	39,022
未収入金	282,412	274,124
その他	72,973	50,032
貸倒引当金	32,397	12,675
流動資産合計	2,360,477	2,167,316
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	7,872	6,734
工具、器具及び備品（純額）	983	1,321
有形固定資産合計	8,856	8,055
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	95,239	246,089
ソフトウェア仮勘定	150,500	133,712
のれん	170,501	430,956
その他		424
無形固定資産合計	416,242	811,182
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	37,901	37,515
繰延税金資産	16,981	4,567
その他	880	1,003
貸倒引当金	880	630
投資その他の資産合計	54,883	42,456
<b>固定資産合計</b>	479,982	861,694
<b>資産合計</b>	2,840,459	3,029,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,500	285,792
1年内返済予定の長期借入金		31,710
未払金	421,338	336,731
未払費用	92,990	120,459
未払法人税等	18,439	2,524
未払消費税等	11,030	14,336
預り金	838,791	783,120
賞与引当金	61,457	95,094
役員賞与引当金		3,337
その他	13,485	16,633
流動負債合計	1,651,032	1,689,741
固定負債		
長期借入金		393,310
長期未払金	1,000	1,000
固定負債合計	1,000	394,310
負債合計	1,652,032	2,084,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	59,934	62,229
資本剰余金	1,779,118	1,781,413
利益剰余金	650,589	898,972
自己株式	36	36
株主資本合計	1,188,427	944,633
新株予約権		325
純資産合計	1,188,427	944,958
負債純資産合計	2,840,459	3,029,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,004,906	2,242,301
売上原価	1,016,863	1,186,600
売上総利益	988,043	1,055,700
販売費及び一般管理費	1,099,483	1,301,511
営業損失( )	111,440	245,811
営業外収益		
営業債務消滅益	3,432	2,617
助成金収入		570
受取手数料		780
その他	1,004	592
営業外収益合計	4,437	4,559
営業外費用		
支払利息	7	1,403
その他	1,119	140
営業外費用合計	1,126	1,544
経常損失( )	108,129	242,796
特別損失		
解約違約金	65,252	
特別損失合計	65,252	
税金等調整前四半期純損失( )	173,382	242,796
法人税、住民税及び事業税	12,106	6,827
法人税等調整額	9,526	12,414
法人税等合計	2,580	5,586
四半期純損失( )	175,962	248,383
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	175,962	248,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	175,962	248,383
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	635	
その他の包括利益合計	635	
四半期包括利益	175,327	248,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,327	248,383

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	173,382	242,796
減価償却費	11,108	29,931
のれん償却額	24,519	19,356
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,456	19,294
受取利息及び受取配当金	16	5
支払利息	7	1,403
解約違約金	65,252	
売上債権の増減額( は増加)	55,509	149,384
前払費用の増減額( は増加)	13,225	12,378
未収入金の増減額( は増加)	20,461	7,610
買掛金の増減額( は減少)	40,498	66,058
未払金の増減額( は減少)	25,041	81,415
未払費用の増減額( は減少)	12,568	40,983
未払消費税等の増減額( は減少)	32,954	15,240
預り金の増減額( は減少)	602	62,017
賞与引当金の増減額( は減少)	5,273	22,526
役員賞与引当金の増減額( は減少)		3,337
その他の資産の増減額( は増加)	7,224	492
その他の負債の増減額( は減少)	22,537	2,110
小計	74,425	248,797
利息及び配当金の受取額	25	5
利息の支払額	7	1,403
解約違約金の支払額	65,252	
法人税等の支払額	9,536	8,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,196	258,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	72,163	87,814
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		159,479
その他	2,000	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,163	247,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入		330,000
長期借入金の返済による支出		4,980
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,900	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900	325,020
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	218,460	181,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,531	1,654,274
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,619	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,879,452	1,473,035

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、株式会社ワークスタイルラボの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額 及びコミットメントラインの純額	1,210,000千円	1,210,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,210,000千円	1,210,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	134,572 千円	149,097 千円
給与及び手当	388,180 "	519,212 "
外注費	154,595 "	134,516 "
賞与引当金繰入額	5,273 "	22,526 "
貸倒引当金繰入額	5,456 "	406 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,827,489 千円	1,426,441 千円
流動資産「その他」(預け金)	51,962 "	46,593 "
現金及び現金同等物	1,879,452 千円	1,473,035 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金が48,801千円、資本準備金が48,801千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

また、2021年7月28日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金が3,443千円、資本準備金が3,443千円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が54,943千円、資本剰余金が1,774,126千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月27日の臨時取締役会の決議に基づき、2022年7月27日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金が2,294千円、資本準備金が2,294千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が62,229千円、資本剰余金が1,781,413千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
マーケットプレイス事業	619,503
マネージドサービス事業	607,306
テックエージェント事業	777,912
その他	184
顧客との契約から生じる収益	2,004,906
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,004,906

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
マーケットプレイス事業	942,681
エージェント事業	1,299,540
その他	79
顧客との契約から生じる収益	2,242,301
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,242,301

(注)第1四半期連結累計期間において、株式会社ワークスタイルラボを子会社化したことにより、従来「テックエージェント事業」としていた事業セグメントの名称を「エージェント事業」に変更しております。  
 なお、「マネージドサービス事業」については、前連結会計年度において撤退しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	11円24銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	175,962	248,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	175,962	248,383
普通株式の期中平均株式数(株)	15,661,682	15,751,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ランサーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているランサーズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ランサーズ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。